

東京大学（本郷）情報基盤センター本館改修（建築）設計業務
設計仕様説明書

1. 設計基本方針

- 基本設計図（設計概要、仕上表、配置図、平面図、立面図、断面図等）に加え、該当する各種計画（ゾーニング計画、動線計画、平面計画、断面計画、防災計画、セキュリティ計画、仕上計画、サイン計画等）を作成
- 関連法令を遵守した建築・設備計画
- 安全性・メンテナンス性・将来性に配慮した計画を検討
- 身体障害者等への配慮（ユニバーサル・デザイン）
- 周辺施設との調和、周辺地域に応じたインフラ計画（給排水ガス等）
- 設備方式はイニシャル・ランニングコスト及びCO2削減効果等を総合的に比較検討
- 建物内のゾーニング・利用者の動線の明確化、利用効率の向上
- その他、東京大学施設部基本設計方針（別紙1）、標準モデル設計仕様（別紙2）による。

2. 建物概要及び改修計画

- 建物概要：情報基盤センター本館 R6-1 延べ床面積7,011㎡(うち改修面積3,854㎡),
用途：大学
- 改修計画：別紙図面（別紙3）に示す。

3. 安全管理計画

- 玄関は夜間自動施錠とする。
- 2～5階は、エレベーターホールでセキュリティゾーンを設ける計画とする。
- 内部廊下で繋がっている情報基盤センター別館との境界部にセキュリティゾーンを設け、緊急時のみ避難を行える計画とする。

4. その他

- 設計の実施に際し、外観の変更が生じる場合は東京大学キャンパス計画室へ確認のうえ進めること。
- 設計仕様説明書の細部については担当職員の指示に従うこと。
- 設計進捗について関係部局に説明を行いながら業務を実施すること（月に2回程度）。
- 大学及び設備設計事務所と協力し、各室のヒアリングシート様式を作成のうえ、利用者が記載したヒアリングシートを取りまとめ、必要に応じてヒアリングを行うこと。
- 大学及び設備設計事務所と協力し、ヒアリングを設計に反映した各室の電気及び機械設備機器配置及び仕様について利用者の承認を得ること。
- 近隣住民への騒音・振動を配慮した計画とすること。（工事中及び工事後の建物運用において）
- 法適合確認に関わる調査計画書（意匠・設備）の作成を行うこと。（建築基準法第12条第5項の規定による報告書）

5. 個別設計計画

(1) 建築関係

○全体

- ・バリアフリー法に配慮すること。
- ・周辺施設と調和した計画とすること。
- ・構内道路側外壁への機器や構築物の設置は行わない計画とすること。

○居室関連

- ・自然採光を確保するとともに、自然換気および自然排煙をとること。
- ・外部開口部、界壁は防音について考慮する。
- ・什器仕様及びレイアウトについて計画を行うこと。

○一般関連

- ・外部アルミ建具は改修済みのため、業務範囲外とする。
- ・屋上防水及び外壁については改修済みのため、業務範囲外とする。

(2) 電気設備関係（業務範囲外）

○電気全般

- ・エリアごとに電力量を計測できる仕組みを検討し省エネルギーに寄与する設計をすること。

○受変電設備

- ・既設の受変電設備を利用し、工事に伴う幹線の盛替え等を検討すること。

○照明設備

- ・照明については、LED照明とし、人感センサー・照度センサーを検討すること。

○放送設備・自動火災報知設備

・既設の非常・業務兼用放送設備・自動火災報知設備受信機を利用し、改修レイアウトに応じた設備を設けること。○監視カメラ・入退室管理設備

- ・既存設備を利用した機器を選定し、セキュリティの計画に対応した配置計画を検討すること。

○防災監視設備

- ・既設の中央監視システムに対応すること。

(3) 機械設備関係（業務範囲外）

○空調設備、換気設備、自動制御設備

- ・騒音や振動、臭気等に配慮した設備計画とすること。
- ・空調方式は電気式空調機（EHP）で検討すること。
- ・ドラフトチャンバー用排気ダクトの設置を見込むこと。

○給排水ガス設備

- ・給水方式は加圧給水方式とする。
- ・建物内の排水は分流とし、屋外は合流とする（雨水は建築設計範囲）。
- ・ガス設備を設ける場合は、都市ガス 13A（低圧）とする。

○給湯設備

- ・給湯方式は局所式(電気式)とすること。

○消火設備

- ・消防法に基づき、適切に消火設備を設置するよう検討すること。

6. 工事費概算金額の算出について

設計にあたっては、発注者の提示する工事予算額を考慮した設計仕様とする。また、手戻りの少ない業務履行を行うことを目的に、特記仕様書に示す通り、工事費概算金額の算出を行い監督職員の確認を踏まえ、基本設計図書の作成を行うものとする。工事費概算金額の算出方法は「官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン（平成 27 年改定）」の別添 2 に示す「概算工事費算出標準書式」を用いて算出とする。なお、改修工事においても、本ガイドラインを準用とする。

※官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン

https://www.mlit.go.jp/gobuild/cost_gl.html

以 上